

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 9 日現在

機関番号：12601

研究種目：若手研究(A)

研究期間：2011～2014

課題番号：23683023

研究課題名(和文) アジア・アフリカにおける高等教育の「地域化」に関する国際比較研究

研究課題名(英文) Comparative Study of the Regionalization of Higher Education between Asia and Africa

研究代表者

北村 友人 (Kitamura, Yuto)

東京大学・教育学研究科(研究院)・准教授

研究者番号：30362221

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 11,800,000円

研究成果の概要(和文)：アジアの高等教育の国際化と地域化の現状について、学術論文ならびに書籍として発表した。とくに、アジアでも東南アジア地域に焦点をあて、高等教育の国際化・地域化が進展している様子を東南アジア教育大臣機構やアセアン大学ネットワークなどの地域的な連携枠組みを具体例として挙げながら、その成果と課題を明らかにした。また、いかに日本の大学がこれらの連携枠組みと関係しながら、アジアの国際的なネットワークに徐々に参加しつつあるか、さらにはそうした取り組みを文部科学省を中心に日本政府がどのようにサポートしようとしているのかについても論じた。これらの研究成果は国内外の学術誌や学術書を通して発表した。

研究成果の概要(英文)：The regionalization of higher education that has been emphasized in order to make the best use of intellectual and human resources within the region in response to the current trends of higher education (internationalization, popularization, commercialization, etc.) both in Asia and Africa. This study focused on how universities, and higher education systems as a whole, of both regions have been expanding their international networks and promoting international collaboration. The results of the study were published in academic journals and academic books both inside and outside Japan.

研究分野：比較教育学

キーワード：アジア アフリカ 高等教育 国際化 地域化

1. 研究開始当初の背景

2000年代に入り、各国において高等教育の国際化(internationalization)が急速に進むなか、高等教育市場のグローバル化(globalization)と地域化(regionalization)が同時並行的に起こってきた。すなわち、グローバルな基準に見合う高等教育システムを各国レベルで整備する必要性が広く認識されるとともに、欧州高等教育圏の成立を目指すボローニャ・プロセスが象徴するように、ヨーロッパやアジア、アフリカ、中南米などの各地域内における多国間の高等教育システムの連携が積極的に展開されている。とくに、高等教育が「サービスの貿易に関する一般協定(GATS)」の対象となっているように、国境を越えた高等教育サービスの提供や国際的な大学間の競争が今後さらに活発化することは確実であり、各国の高等教育機関は国際的な競争力の強化が喫緊の課題であると認識している。そうした国際競争力を高めるうえで、地域内での高等教育機関や高等教育システムの連携を深めることの重要性が、学術的ならびに政策的・実務的な観点から活発に議論されている。

高等教育のグローバル化と地域化に関する学術的研究は、Altbach、Knight、de Wit、Massen といった研究者たちが国際的な議論をリードしてきた。とくに Knight らが国際大学協会(IAU)と共同で実施した世界調査の結果は、グローバル化する高等教育市場の現状を明らかにするとともに、世界の各地域内での連携(すなわち地域化)が確実に進展していることを示している(Knight, 2005)。また、国内では江淵、山本、金子、塚原、大塚、羽田、米澤をはじめとした多くの研究者たちによって、高等教育の国際化に関する議論が活発に交わされている。このような国内外の研究者たちによって取り組まれてきた研究のテーマは、高等教育の質保証、単位互換や学位・国際資格の相互認定、クロス・ボーダー教育、国際的な学生・研究者の流動性、高等教育の財政課題、高等教育分野の国際協力・開発援助など、多岐にわたっている。こうしたなか、黒田が国際協力機構研究所と共同で行ったアジア地域の主要大学 300 校(1,000 プログラム)以上を対象とした国際調査の結果でも、アジアの各国で高等教育の国際化が進む一方、アジア地域内での連携が活発に展開している様子が多角的に描き出されている(JICA, 2010)。さらに、文部科学省「国際化拠点整備事業(グローバル30)」の導入にみられるように、グローバル化する高等教育市場に対して日本の高等教育がどのように対応すべきかということが、政策的・実務的にも幅広く今日的課題として捉えられている。

こうした背景を踏まえたうえで、本研究を構想し、下記の通りに実施してきた。

2. 研究の目的

本研究は、アジア・アフリカにおける高等教育の「地域化」がどのように進展しているのか、そして地域間でいかなる相違がみられるのかについて、各国の事例も踏まえて実証的に明らかにすることを目指して実施した国際比較研究である。本研究の実施にあたっては、各国の高等教育研究者や国際機関の専門家たちと協調して取り組んできた。また、日本の高等教育が今後さらに加速化することが見込まれる高等教育市場のグローバル化と地域化に、どのように対応していくべきかについての検討も行った。

本研究の特色は、急速に域内連係を深めているアジア・アフリカの高等教育の現状について、それぞれの域内の状況を現地調査にもとづき明らかにするとともに、国際的な地域間の比較検証を行った点にある。このような高等教育の地域化に関する地域間比較を行った研究は、国内外において未だ十分な蓄積があるとは言えず、本研究の独創的な点である。また、アジア、アフリカ、欧米の研究者・実務家たちと連携して研究を進めることで国際的な視点を取り入れるとともに、学術的な観点からのみではなく政策的・実務的な観点からも高等教育の地域化のあり方について検証したことが、本研究の特色である。さらに、既存のネットワーク(アジアではユネスコのネットワークや大学間連携のネットワーク、アフリカでは国連大学 ESDA プロジェクトのネットワーク)とも密接な連携をとったことで、資料・データの収集などが効果的・効率的に行えた。

3. 研究の方法

本研究では、アジアとアフリカでの現地調査ならびに国際機関等における訪問調査を主として行った。研究の実施にあたっては、以下のように(1)地域レベル、(2)各国レベル、(3)国際レベルという、異なる地理的レベルからの視点で調査ならびに分析を行った。

(1) 地域調査

アジア・アフリカの地域レベルでの調査を行うにあたり、それぞれ域内の高等教育の連携に取り組んでいる組織の協力を仰いだ。具体的には、アジアではユネスコ・バンコク事務所、東南アジア教育大臣機構・高等教育開発地域研究所(SEAMEO/RIHED)、アセアン大学ネットワーク(AUN)事務局の協力を得た。そして、アフリカでは、アフリカ大学連合(AAU)事務局の協力を得た。これらの研

究協力機関を通して、アジア・アフリカの地域ならびに国レベルの高等教育に関する資料・データの収集への助力を得るとともに、高等教育の地域化に関する政策的・制度的な知見の提供を受けた。

(2) 各国調査

アジア・アフリカの各国レベルの調査を行うにあたっては、それぞれの地域で主たる分析対象国を絞り、現地の研究協力者と連携しながら研究対象国における高等教育の国際化の状況と地域化の影響について明らかにした。アジアではカンボジア、アフリカではガーナを対象国として取り上げ、それぞれ王立ブノンペン大学とガーナ大学の研究者たちの協力を得ることができた。これらの研究協力者たちからは、国レベルでの事例研究を行うための資料・データ収集に対する支援や知見の提供を受けた。

(3) 国際的視点

高等教育のグローバル化と地域化に関する国際的な視点を広げるために、欧米の研究者とも連携をとってきた。研究協力者たちは、高等教育の国際化に関する研究で著名な Jane Knight (トロント大学特任教授)、アジアとアフリカの高等教育の現状に詳しい James H. Williams (ジョージ・ワシントン大学准教授) たちであった。研究協力者たちには、主として調査準備や分析フレームワークの作成に対する助言・支援、研究の国際発信に関する協力などを得ることができた。

4. 研究成果

本研究の成果としては、主として次の3つの領域に関する研究を挙げることができる。すなわち、(1) 東南アジアの地域連携、(2) 学生の流動性と国際協力、(3) 国際化と「知識外交」である。これらの成果は、下記に示すように国内外の学術誌や学術書を通して広く発信した。

(1) 東南アジアの地域連携

高等教育分野でもさらなる高度人材育成を目指して、国境を越えた大学間連携の枠組み作りが、複数の機関のイニシアティブによって積極的に推進されている。そうした高等教育の国際的な連携・協調に取り組む諸機関のなかでも、とくにアセアン大学ネットワーク (ASEAN University Network: AUN) と東南アジア教育大臣機構 (Southeast Asian Ministers of Education Organization: SEAMEO) の高等教育開発センター (Regional Centre for Higher Education and Development: RIHED) が、重要な役割を果たしている。

本研究では、主に AUN と SEAMEO という2つの組織が構築している国際協力ネットワークを概観することによって、東南アジアの高等教育連携・協調の現状を描き出した。そのうえで、高等教育の国際協力を推進するために2013年3月に設立された、大学・研究機関・行政機関の枠組みを超えた政策・戦略対話を促すプラットフォームである「SEAMEO カレッジ (SEAMEO College)」について紹介した。そして、東南アジアの高等教育連携・協調に関する理解を深めることによって、日本の高等教育の国際化を考えるうえで参考になることは何であるのかについて考えてみた。

本研究で言及した AUN の単位互換制度や RIHED の留学支援プログラムに関しては、日本においても文部科学省がそれらの取り組みを日本の大学の国際化を支援するための方策を考えるうえで参考にするとともに、大学レベルでも実際にこれらのスキームとどのように連携するかということを実際に検討しているところが増えてきている。今後、日本の大学が国際化を推進していくなかで、東アジア (東北アジア並びに東南アジアを含む広域の東アジア) の諸大学との協調・連携を深めることがますます必要になってくる。その際、大学間 (bilateral) の関係性を構築するだけでなく、AUN や RIHED といった地域レベル (すなわち多国間 (multilateral)) の高等教育ネットワークとの連携も視野に入れていくことが、より効果的かつ効率的な国際連携につながっていくと考えられる。このことは、すでに中国や韓国が政府レベルでも大学レベルでもこれらの東南アジアの高等教育ネットワークに対して、近年積極的にアプローチしていることから、東アジアの高等教育の国際連携が一層活性化していくことは容易に想像できる。そうしたなか、日本の大学も国際的な協調・連携の動きから取り残されず、むしろ積極的にイニシアティブをとっていくような姿勢が必要であることを指摘した。

(2) 学生の流動性と国際協力

現代の大学は、さまざまな領域においてグローバル化の影響を強く受けている。とりわけ顕著にそうした影響が現れるのが、国境を越えた学生たちの動きである。海外の高等教育機関で学ぶ世界の留学生の数は、1990年代初頭に100万人を超え、今日では200万人以上を数えるまでになっている (杉山, 2009)。さらに、2025年には720万人に達するという予測もある (Brown et al., 2003)。

このように留学生の数が増えている背景には、高等教育のグローバルな市場が形成され、北米、欧州、アジアなどの地域を越えた

大学間連携が進み、学生や研究者たちの流動性 (mobility) が非常に高まっていることがある。その一方、地域レベルでも国を越えた連携や協力が活発化し、域内の人の移動もかつてないほど盛んである。そうした状況のなか、知的・人的資源を地域内そして地域間で最大限に活かすための方策を、世界中の高等教育関係者たちが模索している。

こうした背景を踏まえ、本研究では、近年、アジアでも留学生をめぐる動向が急速に変化している状況を描き出した。とくに、北米、欧州、オセアニアの主として英語圏の国への留学のみならず、アジア域内での留学が急増していることは顕著であることを指摘した。

加えて、高等教育の国際化を考えるうえで、国際協力について検討することが欠かせないため、本研究では高等教育の国際協力について検討した。とくに、本研究では「知的交流 (intellectual exchange)」と「開発援助 (development assistance)」という2つの視点からみることを提唱した。たとえば、アジアやアフリカにおける途上国の高等教育に対する国際協力を、「知的交流」と「開発援助」という2つのアプローチに類型化した。(その類型が、下の図である。)

	知的交流 Intellectual Exchange	開発援助 Development Assistance
知の伝達 (Knowledge Transfer)	- 双方向	- 基本的に一方
財源 (Funding)	- 非ODA型 - しばしば先進国の大学等によって提供されるが、途上国の機関との協働などによって財源を確保するケースもみられる	- 政府開発援助 (ODA) - 先進国からの援助資金が中心となるが、先進国と途上国の大学・機関が協働して財源を確保するケースもみられる
アクターの関係 (Relationship of Actors)	- 対等 (Equal partnership)	- ドナーと被受益者 (Donor-Recipient)
一般的な期間 (General Period)	- 中期から長期	- 短期から中期

ただし、これまでは基本的にこうした2つの類型に分けられるような形で高等教育の国際協力は展開されてきたが、今日の協力の実態をみると、この2つのタイプのどちらかに明確に区分できないものも増えている。そこで、本研究では、「知的開発協力 (Intellectual Development Cooperation)」と名づけた。これは、上記の2つの類型を越えた、新しい高等教育の国際協力であり、先進国側と途上国側の相互努力 (mutual efforts) を通して成り立つものである。こうした国際協力を発展させていくためには、先進国・途上国の双方において、いかなる課題に直面しているかを正確に把握したうえで、そうした課題を解決するためにそれぞれが有する資源を十分に活用するための方策を考え、それらを活かすための「能力」を開発していくことが欠かせないことを指摘した。

(3) 国際化と「知識外交」

今日の日本社会において、「グローバル人材」の育成に対する関心は、政・官・財・学を問わず非常に高いものがある。そうした関心の背景には、長引く不況の影響から日本経済の国際的な地位が低下していることを懸念する見方や、国際政治の場における日本の外交力が相対的に弱体化しているのではないかと不安などがあると考えられる。これらの課題を乗り越えていくために、日本の若者たちが国際的に活躍する人材として成長することを願い、とりわけ高等教育機関による「グローバル人材」育成への期待感が日本社会のなかでますます高まっている。

そうした期待を受けて、政策的には「スーパーグローバル大学創成支援」事業に代表される大学の国際化推進を支援する諸事業が、2000年代以降、継続的に導入されている。また、現場レベルでは、大学の交換留学プログラムやサマープログラムをはじめ、企業やNGO/NPOなどによる国際インターンシップ・プログラムなどが拡充し、学生たちが国内外で多様な経験を積むことのできる機会が増大している。これらの政策レベルならびに現場レベルでの取り組みをさらに推進するためには、大学がさらに「国際化」し、学生たちの流動性を一層高めることが求められている。

このような大学の「国際化」を求める動きは、日本のみならずさまざまな国で見られる現象である。そこで本研究では、とくに東アジア地域の動きに焦点をあて、大学の「国際化」と学生の流動性がどのように起こっているのかについて確認した。そうした現状を踏まえたうえで、学生の国際移動を支える高等教育の「質」に関する問題に着目し、この問題をめぐる国際連携がどのように進んでいるのかを概観した。さらに、高等教育の国際化を「知識外交」の概念で捉えることによって、国際社会における日本のプレゼンスを高めるうえで何が必要であるのかについて、試論的に考えてみた。

高等教育の「国際化」は、基本的には社会が変化するなかで自然に起こっていることである。国境を越えて知識基盤社会が広がっていくなか、より「良い」教育の機会を求めて学生たちは自発的に移動する。それに対して、大学はさまざまなプログラムを構築し、より優れた学生を一人でも多く獲得しようと尽力している。また、「国力」を上げるといった観点や、文化的に「豊か」な社会をつくるといった関心から、政府も大学や学生個人への支援を政策的に打ち出している。そこには、「知識外交」という概念が象徴するように、「グローバル人材」育成をめぐる国家間の競争原理が働いている。高等教育の「国

際化」とは、大学がその起源から特徴としてきた学生たちの流動性に関して、国際的な社会経済環境の変化の影響を受けた大学や政府が何とか対応しようとする結果として起きている現象であると言える

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計9件)

北村友人「国際社会に向けた情報発信 - グローバルな情報ガバナンスと教育の役割 - 」『IATSS Review: 国際交通安全学会誌』Vol.36, No.2, 2011年10月, 120-126頁.

北村友人「政策科学としての比較教育学 - 教育開発研究における方法論の展開 - 」『教育学研究』第78巻第4号, 日本教育学会, 2011年12月, 361-373頁.

河井栄一・北村友人・大槻朝比「アジアの高等教育と留学事情 - タイ - 」『Between』No.245, 2012年8月, 36-37頁.

北村友人「東南アジアにおける高等教育連携と国際協力ネットワーク - 地域ネットワークの展開と SEAMEO カレッジ設立の意義 - 」『留学交流』Vol.27, 日本学生支援機構, 2013年, 1-8頁.

北村友人「国際化とアジアの大学改革 地域連携と公共性をめぐって」『NARASIA Q』Vol.2, 2013年2月, 36-40頁.

Yuto Kitamura and Naoki Umemiya, “Survey on the Academic Profession in Cambodia”, The Changing Academic Profession in Asia: Teaching, Research, Governance and Management. Hiroshima: Research Institute for Higher Education, Hiroshima University, 2013, pp.71-88.

北村友人「留学生をめぐる国際的な競争と協調 - アジアの状況を通して考える - 」『IDE 現代の高等教育』No.558, 2014年2月, 51-57頁.

James H. Williams, Yuto Kitamura and C. Sopheak Keng “Higher Education in Cambodia: Expansion and quality improvement”, *Higher Education Forum*, Vol.11, 2014, pp.67-90.

北村友人「東アジアにおける高等教育の国際化を通じたグローバル人材育成 - 『知識外交』への貢献を見据えて - 」『留学交流』Vol.46, 日本学生支援機構, 2015年1月, 11-21頁.

[学会発表](計7件)

北村友人「日本の大学における国際化の課題 - グローバルな人材を育成する教育のあり方 - 」華東師範大学課程・教学研究特別講演会, 中国・上海市, 2011年6月9日.

北村友人「キャパシティ・ディベロップメントの視点に立った途上国高等教育支援」名古屋大学農学国際教育協力研究センター第12回オープンフォーラム『途上国留学生教育の人造り・国造りへの貢献 - アフガニスタンの復興に向けて - 』名古屋大学, 2011年10月6日.

北村友人「アフリカにおける高等教育の地域ネットワーク化」第8回アフリカ教育研究フォーラム, 早稲田大学, 2011年10月21日.

Yuto Kitamura, “Current Conditions and Challenges for Faculty Members at Higher Education Institutions in Cambodia” (presented with Naoki Umemiya), The Changing Academic Profession in Asia: Teaching, Research, Governance and Management, Hiroshima University, January 24, 2013.

Yuto Kitamura, “International Cooperation of Higher Education in Asia for Sustainable Development,” *Sustainability Science: Promoting Integration and Cooperation*, UNESCO, Paris, September 19, 2013

Yuto Kitamura, “Collaboration between Japanese Academics and Practitioners in International Educational Development: Continuous Efforts and Their Contributions,” The 24th annual conference of the Japan Society for International Development, Osaka University, November 30, 2013.

北村友人・梅宮直樹「カンボジアにおける大学教員の教育・研究の現状」日本比較教育学会第49回大会, 名古屋大学, 2014年7月12日.

[図書](計2件)

北村友人・杉村美紀編『激動するアジアの大学改革 - グローバル人材を育成する - 』上智大学出版, 2012年9月.

Akiyoshi Yonezawa, Yuto Kitamura, Arthur Meerman and Kazuo Kuroda (eds.). *Emerging International Dimensions in East Asian*

Higher Education, Dordrecht: Springer,
April 2014.

〔産業財産権〕

出願状況（計 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況（計 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

北村 友人 (KITAMURA, Yuto)
東京大学・大学院教育学研究科・准教授
研究者番号：30362221

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：